

医療被ばく研究情報ネットワーク
第五回総会 議事次第

日 時 : 2013年4月12日(金) 15:40～17:00

場 所 : パシフィコ横浜 国立大ホール 1階 N101 (横浜)

参加予定者 : (資料5参照)

議 題 :

1. 議事録確認
2. 運営関連
3. 活動関連
4. 各学会報告
5. その他

配付資料 :

1. 第四回総会議事録
2. 覚書(案)
3. 会則
4. 各学会報告
5. 放射線医科学イノベーション創出に向けた統合コンソーシアム
6. 参加予定者

医療被ばく研究情報ネットワーク
第四回総会 議事録

1. 日 時 : 2013年1月15日(火) 14:00~16:00
2. 場 所 : UDX Gallery 4F NEXT-2 (東京)
3. 参加者 : (別添)

4. 議題

- (1) 議事録確認
- (2) 会則案
- (3) 活動報告
- (4) 各学会報告
- (5) 国際動向
- (6) その他

5. 配付資料

- (1) 第三回全体会議議事録
- (2) 会則案
- (3) 活動報告
- (4) 各学会報告
- (5) 国際動向
- (6) 参加予定者
- (7) WHO ワークショッププログラム
- (8) IAEA カンファレンスプログラム

6. 議事

- (1) 議事録確認
第三回全体会議の議事録が確認された。
- (2) 会則案

第三章において、会員資格は総会の承認が必要であるが、総会は全ての会員で構成されているため、今後会員が増えた場合は、意思決定が困難になるのではないかという意見がなされた。これについては、今後の申し送り事項となった。また、日本画像システム工業会より、総会を情報共有の場にするのか、それとも能動的に働きかける場にしていくのかという方向性の確認に対する意見がなされた。これについては、今後の動向をみてという考えでまとまった。本日の総会出席者を会員として認め、本日より会則を施行することを決定した。

(3) 活動報告

- ホームページ作成について

今後会則よりアップロードしていく予定であることが説明された。掲載内容は検討中であることも併せて報告された。

- ワーキンググループより

赤羽より、国内医療被ばくの実態調査については、まとめて UNSCEAR に報告する予定であることが報告された。また、小児防護、スマートカードに関する事項として、放医研と成育で進行中であることが報告された。奥田先生より、スマートカードの進捗状況として、被ばく線量管理システムの開発状況の説明、PACKS からのダイコムタグ情報の抽出、事務局による連結可能匿名化などの技術的な説明が行われた。患者個人がネットを通じて被ばく線量を確認できるシステム構築を目指しているとの報告がなされた。JIRA より医療機器メーカーごとの情報タグの差異は今後統一した方向に向かっていくとの報告がなされた。細野先生より CT に関して言えば、国際的な基準が必要。併せて、個別の線量表示出来ないかという流れにもなっているので、線量評価を担当する人材が必要との意見が上げられた。小児防護に関しては、宮崎先生より、小児 WG として 10 年分の過去データを現在まとめており、X 線被ばく線量評価のアンケート調査を約 300 施設回答 50% 実施中であることが報告された。奥田先生より、電子カルテ等の臨床検査システムをどのように標準化していくのかということについて、IHE-J コネクタソンについての説明がなされた。

(4) 各学会報告

各学会からの報告は以下の通りである。

- 日本医学放射線学会
日医放でも学術会議に医療被ばくのコーナーを設ける予定である。
- 日本医学物理学会
福島事故を受け、一般にわかりやすいコンテンツの説明を作成した。
- 日本核医学会
核医学検査を受けた後のおむつの処理について少々問題が出た。
ヨウ素の検査を受けた人の尿を通る配管の線量の問題がある。
病院では、排せつ物を一旦貯めて廃棄しているが、病院外では難しいので、退出基準のガイドラインの作成が必要である。
- 日本核医学技術学会
小児の核医学使用のためのガイドライン作成(EANMの準拠の考え)を検討中。
- 日本歯科放射線学会
アンケートの実施予定。保険適用になったため、コーンビームCTの利用が増える見通し。ICRPでも歯科のコーンビームCTが話題となっている。
- 日本小児放射線学会
講演会を予定している。
- 日本放射線影響学会
福島住民への講演会の実施を行った。
- 日本放射線技術学会
福島住民への市民公開講座の実施
小児CTの実態調査に関して、秋田大・加藤先生、筑波大・磯辺先生、宮崎大・川村先生など、4テーマを実施している。
福島の医療従事者への教育講演を実施した。
年明けのシンポジウムの開催を予定している。
- 日本放射線腫瘍学会
第三者評価を取り入れ、がん診療の拠点から外す活動を実施
- 医療放射線防護連絡協議会
医療関係者への教育をどのように行うかの議論を行っている。

医療被ばくのセミナーを 3/1 に開催予定。

リスクコミュニケーションについて、積極的に活動中。

細野先生より、甲府病院の事故について。医師、技師不起訴となり、核医学学会が要望していた第三者的な事故調査委員を設置予定であることが報告された。

- ・日本画像医療システム工業会

NEMA-MITA（米国電気機器製造業者協会医用画像工学関連機器事業部会）、COCIR（欧州放射線医用電子機器産業連合会）、JIRA（日本画像医療システム工業会）が協力し、米 DITTA（国際画像診断・医療 IT・放射線治療産業連合会）が法人取得。

- ・日本診療放射線技師会

医療被ばくのガイドラインについて改訂の作業を実施中である。

(5) 国際動向

赤羽より、添付資料に基づき WHO ワークショップ、IAEA のカンファレンスの紹介が行われた。特筆すべき事項として、日本では医師と患者とのコミュニケーションが低いこと、放射線防護に対する教育が不十分であることなどがあげられた。

参加者（一部オブザーバ参加）

- 代表（ICRP・UNSCEAR関係）： 米倉義晴 先生（放医研理事長）
- IAEA関係： 細野 眞 先生（近畿大学）
- 厚労省関係： 清 哲朗 先生（岡山画像診断センター）
- 国立保健医療科学院： 樺田尚樹 先生・山口一郎 先生
- 日本診療放射線技師会： 北村善明 常務理事
諸澄邦彦 医療被ばく安全管理委員会委員長
- 日本医学放射線学会： 欠席
- 日本放射線技術学会： 五十嵐隆元 先生（防護分科会長）
- 日本核医学会： 欠席
- 日本放射線腫瘍学会： 伊丹 純 先生（医療安全委員会委員長）
- 日本放射線影響学会： 内堀幸夫 先生
- 日本小児放射線学会： 宮寄 治 先生
- 日本歯科放射線学会： 岩井一男 先生（防護委員会委員）
- 日本医学物理学会： 赤羽恵一（防護委員会委員長）
- 日本核医学技術学会： 渡邊 浩 先生（理事長）
- 医療放射線防護連絡協議会： 佐々木康人 先生（会長）・菊池 透先生
- 日本画像医療システム工業会： 岩永明男 専務理事
伊藤友洋 放射線・線量委員会委員長
- 事務局（放医研）： 酒井一夫・吉永信治・神田玲子
（放射線防護研究センター）
米内俊祐・奥田保男・長谷川 慎
（重粒子医科学センター）
島田義也・赤羽恵一・青天目州晶・仲田佳広
（医療被ばく研究プロジェクト）

資料 2

医療被ばく研究情報ネットワークと独立行政法人放射線医学総合研究所との 医療被ばく研究に関する覚書（案）

医療被ばく研究情報ネットワーク（以下「甲」という。）と独立行政法人放射線医学総合研究所（以下「乙」という。）は医療被ばくの実態及び医療放射線防護に関連ある研究情報の収集及び共有化をはかり、国内外の医療被ばく研究の発展に寄与するとともに、相互に知的、人的資源等を活用し、各々の事業を効率的・効果的に達成するため、以下のとおり覚書（以下「本覚書」という。）を締結する。

1. 甲は甲の事業で得られた医療被ばく関連情報を乙に提供することとする。
2. 乙は乙の事業で得られた**関連する**研究成果を甲に提供するとともに、甲の事業に協力する。
3. **当分の間、甲の事務局を乙内に置き、運営に必要な経費（情報連絡、総会開催、機関誌発行、WEB 運営など）を負担するものとする。**
4. 本覚書に関して疑義が生じたとき、本覚書の一部を変更しようとするとき、又は本覚書に定めない事項については、甲及び乙は誠実に協議の上その都度決定する。
5. 甲及び乙は、本覚書に基づき知り得た秘密事項については、本覚書の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、その一切について守秘義務があることを確認する。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。
6. 本覚書の有効期間は平成 2 5 年 年 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日までとする。

本覚書の締結を証するため、覚書 2 通を作成し、甲乙各 1 通を保有する。

平成 2 5 年 月 日

甲：千葉県千葉市稲毛区穴川 4 丁目 9 番 1 号
医療被ばく研究情報ネットワーク

乙：千葉県千葉市稲毛区穴川 4 丁目 9 番 1 号
独立行政法人放射線医学総合研究所

医療被ばく研究情報ネットワーク（J-RIME）会則

第1章 総則

（名称）

第1条 本組織は、医療被ばく研究情報ネットワークと称する。その英文名は、Japan Network for Research and Information on Medical Exposure（略称 J-RIME）とする。

第2章 目的及び事業

（目的）

第2条 医療被ばくの実態及び医療放射線防護に関連ある研究情報の収集及び共有化をはかり、国内外の医療被ばく研究の発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第3条 前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- （1）総会、研究会等の開催
- （2）医療被ばく関連の研究情報の収集・共有・公開に関すること
- （3）医療被ばく関連の国際機関への対応に関すること。
- （4）機関誌の刊行
- （5）国内外の関連学協会及び団体との協力及び連携活動
- （6）その他、この組織の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

（構成員）

第4条 この組織に、次の会員を置く。

（1）団体会員 この組織の目的に賛同し、この組織の対象とする領域において専門の学識、技術又は経験を有する団体

（2）個人会員 この組織の目的に賛同し、この組織の対象とする領域において専門の学識、技術又は経験を有する者

（会員資格の取得）

第5条 この組織の目的に賛同する団体又は個人は、総会における承認により、

会員資格を得る。

(会員資格の喪失)

第6条 会員は、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

(1) 退会した時

(2) 当該会員の団体が解散し、又は個人が死亡した時

(3) 総会で決議された時

第4章 役員、運営

(代表)

第7条 この組織に、代表1名を置く。

(代表の選任)

第8条 代表は総会において選出される。

(代表の任期)

第9条 代表の任期は2年とし、再任を妨げない。

(ワーキンググループ)

第10条 この組織の事業を実施するために、ワーキンググループを設置できる。

(事務局)

第11条 本組織の事務局を放射線医学総合研究所内に置く。本組織の事務局は別途定める。

第5章 総会

(構成)

第12条 総会は、すべての会員をもって構成する。代表は必要に応じて、この組織の目的に賛同し、この組織の対象とする領域において専門の学識、技術又は経験を有する、会員でない者又は団体に、出席を依頼できる。

(開催)

第13条 総会は、定時総会として年に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 総会は、代表が招集する。会員は、代表に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

各学会報告

関連学会（五十音順）

- 日本医学放射線学会
- 日本医学物理学会
- 日本核医学会
- 日本核医学技術学会
- 日本歯科放射線学会
- 日本小児放射線学会
- 日本放射線影響学会
- 日本放射線技術学会
- 日本放射線腫瘍学会

関連団体（五十音順）

- 医療放射線防護連絡協議会
- 日本画像医療システム工業会
- 日本放射線技師会

日本学術会議 学術大型研究計画への提案

計画タイトル

放射線医科学関連情報の統合に向けた総合的研究コンソーシアム形成

Establishment of the Consortium for Integration of Radiological Sciences and Related Research Fields

計画の概要

放射線医療は、疾病診断やがん治療等の中核を担い、分子イメージングや粒子線治療等の先端医療を先導してきたが、先般の原発事故以降放射線の人体影響への社会的関心が高まり、そのリスクと便益の科学的評価と安全の担保が求められている。

本計画では影響(リスク)と医学利用(便益)の研究領域を融合し研究を推進するため、当該分野の中核機関と医・工・薬・生物・情報科学等の研究者が結集するコンソーシアムを形成する。この仕組みを活用し、1)放射線診療の情報収集基盤整備、2)ヒトおよびモデル動物における線量と影響の情報を包括したデータベース(DB)構築、1)2)のための基礎基盤研究の推進を目標に、以下のテーマで拠点と全国関連機関がネットワークを構築し、共同研究や人材交流・育成を実施する。

A. 放射線治療:外部照射の治療効果と照射野外低線量被ばく領域での発がん影響に関する多数施設での情報収集、放射線治療の個人履歴記録の制度設計、革新的技術による治療法開発を行う。B. 放射線診断:被ばくの低減化と適正化、がんの集学的診断法の標準化に向けた研究と情報収集を行う。C. 放射線疫学:医療被ばく等の国民の被ばく実態を調査し、線量や健康影響情報を収集する。D. 放射線生物:幹細胞の変異誘発機構、分化細胞のがん幹細胞化等を研究し、動物とヒトのデータ連結に必要な情報を収集する。新たな拠点を整備し、治療の有効性向上や治療効果・有害事象予測のための治療生物研究を推進する。E. 被ばく医療:再生医療技術等を利用した治療法を開発する。F. RI 内用療法:新たな拠点を整備し、がん治療用 RI 製造や線量評価の技術開発を行う。

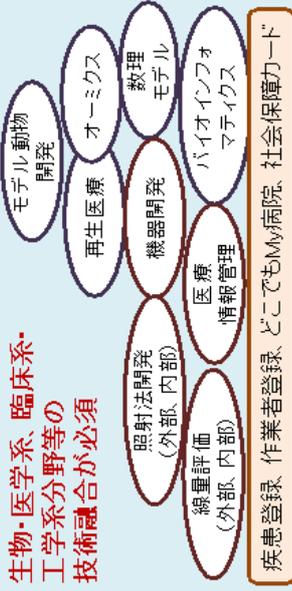
得られた線量、健康影響、医療効果等の情報は DB に加工し(ナショナルデータセンターの設立)、放射線影響の新たなエビデンス確立、放射線治療と防護の最適化に資することで新たなイノベーション創出に繋げ

放射線医学イノベーション創出に向けた統合コンソーシアムの形成

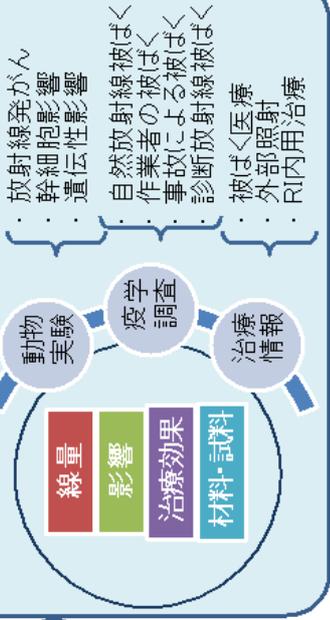
放射線の医学利用が抱える課題

- 放射線治療の患者の増加: 集学的診断や治療歴を考慮した患者ごとの放射線治療法の最適化が必要
- 放射線の健康影響の解明: 疫学と実験のデータから低線量放射線影響を定量的に解明することが必要
- 放射線の健康影響への患者の懸念: 科学的根拠に基づく説明(インフォームドコンセント)の必要性
- 動物実験の結果のヒトへの橋渡し: さまざまな研究分野の知見・技術の融合が必要

新知見創出のための技術・社会基盤



分野横断的に統合すべき情報



放射線医学研究コンソーシアム

- 放射線治療
 - 放射線診断
 - 放射線疫学
 - 放射線生物
 - 被ばく医療
 - RI内用療法
- データセンター
- 研究拠点を中心としたオールドジャパンの研究推進と情報集約

ヒトと動物の橋渡し

- 動物実験による機構研究の成果をヒトに外挿
- 動物実験による高線量被ばく治療法の開発

線量-影響関係の解明

- 放射線診療による被ばく線量と健康リスクの定量化
- 低線量放射線被ばくリスクの定量化

医学利用の最適化

- 放射線診療をリスクと便益の両面から評価
- 最少のリスクで最大の効果を上げる診療計画の開発

期待される成果

参加予定者（一部オブザーバ参加）

- 代表（ICRP・UNSCEAR関係）： 米倉義晴 先生（放医研理事長）
- IAEA関係： 細野 眞 先生（近畿大学）
- 国立保健医療科学院： 樺田尚樹 先生
- ICRP・UNSCEAR関係： 小野孝二 先生（東京保健医療大学）
（甲斐倫明先生・伴 信彦先生代理）
- 日本診療放射線技師会： 北村善明 先生（常務理事）
諸澄邦彦 先生（学術専門官）
- 日本医学放射線学会： 大野和子先生（放射線防護委員会委員）
- 日本放射線技術学会： 五十嵐隆元 先生（防護分科会長）
- 日本核医学会： 松田博史 先生
- 日本放射線腫瘍学会： 正木英一 先生
- 日本放射線影響学会： 未定
- 日本小児放射線学会： 宮寄 治 先生
- 日本歯科放射線学会： 岩井一男 先生（防護委員会委員）
- 日本医学物理学会： 赤羽恵一（防護委員会委員長）
- 日本核医学技術学会： 渡邊 浩 先生（理事長）
- 医療放射線防護連絡協議会： 佐々木康人 先生（会長）
- 日本画像医療システム工業会： 岩永明男 専務理事
伊藤友洋 放射線・線量委員会委員長
- 事務局（放医研）： 酒井一夫・吉永信治
（放射線防護研究センター）
唐澤久美子・米内俊祐・長谷川 慎
（重粒子医科学センター）
島田義也・赤羽恵一・小原 哲・青天目州晶
（医療被ばく研究プロジェクト）